



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会及び利益配当金については毎年3月31日 中間配当金及び株主優待については毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL: 03-5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞名	日本経済新聞

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみならず、幅広い層へのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています

NAGANO trend



水と梅の里

『みやだ』

「水」と「梅」をキーワードに村おこしに取り組んでいます。当社の本社所在地長野県上伊那郡宮田村では、現在、

奈良時代の皇族、他戸（おさへ）親王がこの宮田村の地に訪れ、「梅の名におけ花のわが里」という和歌を詠んだとの史実も残されており、別名「梅が里」ともいわれるこの地では当時、白梅が咲き誇る場所であったことがしのべられます。

現在でも、梅に対する親しみは住民の心に根づいており、村の歴史、文化を象徴しています。

また、宮田村は中央アルプスの雪解け水により水資源が豊富な土地でもあり、その水を使い、地ビールやワインなどの特産品も生まれています。

このような背景から宮田村では「水」と「梅」をキーワードに村おこしに取り組んでおり、その活動の一環として、水と梅の里の象徴となる「梅公園」も設けられています。公園内には、多数の花梅を始め、ツツジやカエデなどの樹木が立ち並び、また、公園内に井戸を掘り自由に飲めるよう整備がされています。



自然がきらめく水の里
歴史がいきづく梅の里

あさへ親王

宮田村

このような、宮田村の豊かな自然環境を守るため、当社ではISO14001の認証を取得するなど積極的な環境保全活動を行うとともに、今後も地域環境保全のための活動をさらに推進してまいります。

タカノ 通信 Vol.19 2005/03 証券コード 7885

第52期 事業報告書
平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日



© Snowman Enterprises Ltd. 2005 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

Takano タカノ株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 当社の第52期の業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当期の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半において輸出の増加、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により、景気は回復傾向にあったものの、下半期においては個人消費の鈍化に加え、原油・素材価格の上昇等により景気回復は足踏みを続けるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業においては需要動向に左右されない収益体質を構築するため、合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業においては画像処理検査装置部門での競争力拡大を目的とした積極的な研究開発活動および液晶向け画像処理検査装置需要の急拡大を受け、工場増設、生産工程の改善等による生産体制の拡充に努めてまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の販売が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は26,066百万円で前連結会計年度比5,272百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

営業利益は前連結会計年度比で1,188百万円増加し、2,518百万円（同89.3%増）となりました。これはOEM事業エクステリア部門における販売の低迷による影響があったものの、前期に引き続き合理化や管理間接部門の生産性向上に取り組むとともに、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益の影響から前連結会計年度比で1,229百万円増加し、2,564百万円（同92.1%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比609百万円増加し、1,480百万円（同69.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は踊り場の様相をみせており、厳しさの残る雇用環境のなか、個人消費の回復のテンポは遅く、足元では企業収益も伸びが鈍化するなど景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社は、「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。また、事業展開においては「OEM事業と自販事業のバランスのとれた利益の成長」を果たすため、OEM事業の思い切った合理化による収益力の向上、画像処理検査装置分野でのコア技術開発による優位性の構築および既存分野の周辺領域への事業拡大、加えて新規事業分野の立ち上げをさらにスピードをもって推進してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めたコーポレート・ガバナンスの強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理組織の整備を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 鷹野 準

●次期業績の見通し

	連 結	単 体
売上高	26,500百万円（前期比 1.7%増）	25,500百万円（前期比 2.4%増）
経常利益	2,450百万円（前期比 4.5%減）	2,140百万円（前期比 0.1%増）
当期純利益	1,300百万円（前期比 12.2%減）	1,090百万円（前期比 1.5%減）

■事業別概況

●OEM事業

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、既存製品分野にとらわれない新製品の開発に積極的に取り組むとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施、管理間接部門の効率化などコストダウンを積極的に推進いたしました。売上高は国内オフィス家具の需要は回復基調にあったものの、海外からの廉価品の流入による競争の激化等により減収となる一方、利益面では原材料価格の高騰があったものの、コストダウンの効果が顕在化し、改善が図れました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海

外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発と新規顧客の開拓および販売ルートの構築など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことによる影響は大きく、減収・減益となり、厳しい状況で推移しました。

また、健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少および為替の影響等により、わずかながら減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,921百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は274百万円（同38.8%増）となりました。

●エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社および連結子会社台湾鷹野股份有限公司によって構成されており、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門（電磁アクチュエータ）におきましては、積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたものの、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要の減少および販売価格の低下の影響により減収とな

りました。

一方、画像処理検査装置部門は国内の液晶パネルメーカー、カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に拡大したことおよび需要拡大にあわせ、装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより増収となり、利益面においても大幅な増益を達成しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,977百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益は2,111百万円（同115.0%増）となりました。

●その他の事業

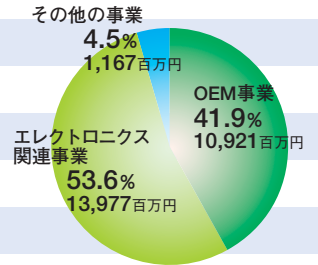
連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、外部顧客の設備投資増加およ

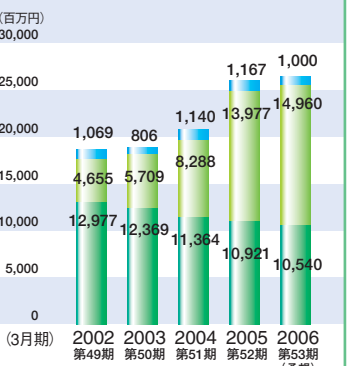
び当社エレクトロニクス事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が拡大したことにより、両子会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,167百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は136百万円（同11.1%減）となりました。

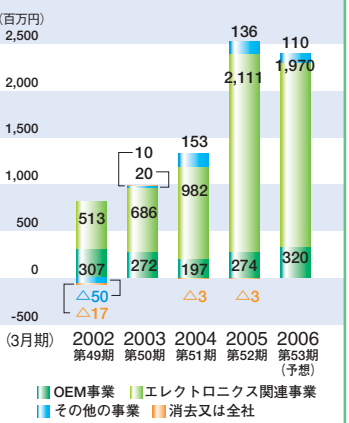
■セグメント別売上高構成比



■セグメント別連結売上高



■セグメント別連結営業利益



トップインタビュー 鷹野社長に聞きました 今期決算を受けた、タカノの課題と 将来への方向性について

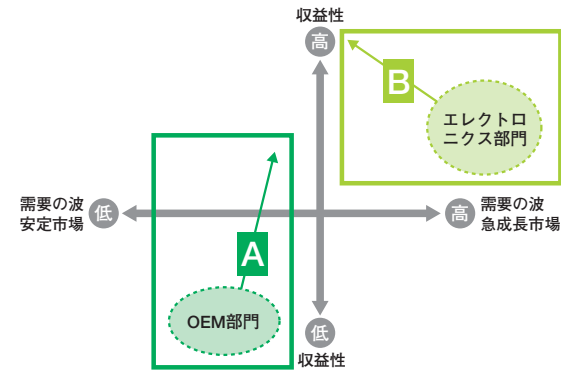
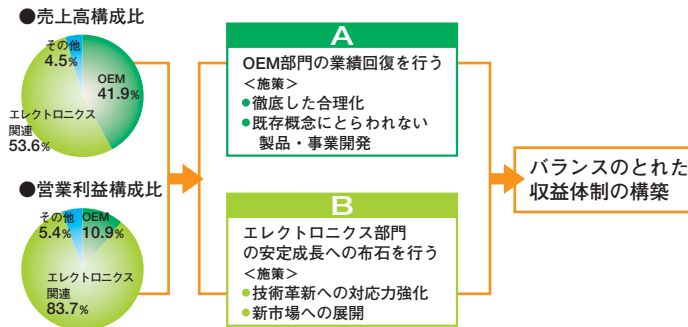
この第52期決算においては、液晶などのフラットパネルディスプレイの増産を受け、画像処理検査装置部門が大きく成長し、タカノグループ全体に対するウェイトが大きくなってまいりました。そこで、この状況を受けた、タカノの課題と将来への方向性について、鷹野社長にお聞きしました。

Q 第52期の連結業績は3年連続増収増益と非常に好調に推移しましたが、鷹野社長が考えられている現在のタカノの事業上の課題について教えてください。

A. 第52期連結業績においては、売上高は前期比25.4%、経常利益は92.1%と大幅に業績を伸ばすことができたと同時に、3年連続の増収増益が達成できました。これは、画像処理検査装置をはじめとするエレクトロニクス関連事業の業績が大幅に伸長したことによるものであります。また、OEM事業も減収ながら、増益に転じることができました。第52期連結業績における各事業の売上高構成割合は、OEM事業41.9%（第51期54.6%）、エレクトロニクス関連事業53.6%（同39.9%）であり、営業利益構成割合は、OEM事業10.9%

（第51期14.9%）、エレクトロニクス関連事業83.8%（同73.8%）となり、エレクトロニクス関連事業は売上高ではグループの過半を占め、営業利益では80%以上を占めるに至りました。このように、事業別の構成で見ると、現在、エレクトロニクス関連事業のウェイトが大きく高まってきております。これは収益性の高い事業のウェイトが高くなってきておりよいという面もありますが、一方、エレクトロニクス関連事業の特に画像処理検査装置部門に大きく依存しているということはリスクとしての考え方もできるわけでありです。そこで、第53期の経営方針においては、「OEM部門の業績回復を行う」、「エレクトロニクス部門の安定成長への布石を行う」という方針をきっかけ、バランスのとれた収益体制の構築へ向けて、取り組みを開始しています。

■事業セグメント別（2005年3月期）



Q 経営方針にかけ「OEM部門の業績回復」に関して、その必要性和課題克服のための具体的な戦略についてご説明下さい。

A. OEM事業は、競争の激化やエクステリア部門の主要顧客との取引縮小などによって、ここ数年減収減益となっており、第52期は取り組んできた合理化効果が顕在化し、増益に転じることができたものの、なお、従来の収益性と比較すると見劣りのするところとなっております。また、需要変動の激しいエレクトロニクス関連事業のウェイトが高くなってきていることもあり、経営の安定性を高めるためには、OEM事業の収益性を高めることは、緊急の課題であると考えています。

OEM事業が現在、属している市場はそれぞれ今後の急成長はあまり期待できないものの、画像処理検査装置のような需要動向の急激な変化はなく、安定した需要を見込むことができ

Q 経営方針にかけ「エレクトロニクス部門の安定成長への布石」に関して、その必要性和課題克服のための具体的な戦略についてご説明下さい。

A. 主に液晶などのFPD向け検査装置を主力とするエレクトロニクス関連部門は、先ほどもお話ししたとおり、その属する市場の特性から一般にクリスタルサイクルといわれる大きな需要変動がある可能性を秘めているとともに、この第52期においては当社グループ全体の80%を超える営業利益をあげるなどウェイトは高まってきています。

また、FPD向け画像処理検査装置市場は技術革新が非常に早く進む変化の激しい分野であり、市場での競争に勝ち抜くためには、常に市場で期待される技術レベルを満たしていく必要があります。

このような状況から、タカノグループの業績の安定化を図るために、エレクトロニクス事業の安定成長に向けた布石を打っていく必要があり、これを大きな事業上の課題として考えています。

ます。そこで、課題に対する対策の一つとして、「さらなる徹底した合理化」を推進していきたいと考えております。具体的には、オフィス家具部門において海外調達を積極化による外部購入費の削減および製造工程の思い切った見直しを図ることによる固定費の削減を実施し、損益分岐点売上高の引き下げを図る等の対策を進めてまいります。

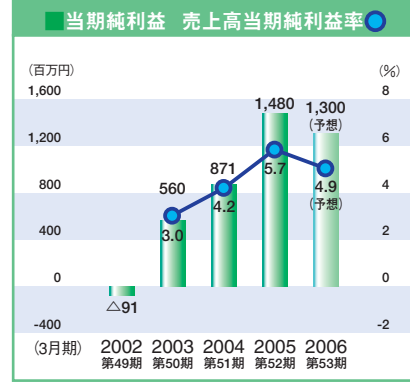
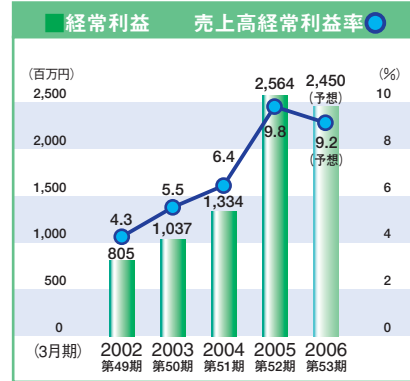
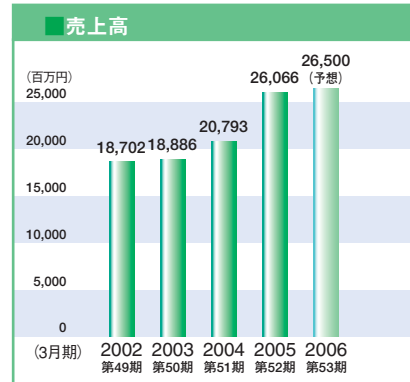
また、売上高の再拡大へ向けて、「既存顧客、既存製品分野等にとらわれない製品開発、事業開発」を推進していきたいと考えております。具体的には当部門に蓄積された技術・ノウハウを新市場・新顧客に提供すべく、例えばオフィス家具での技術をオフィス以外の家具へ、自動車分野へ適用することにより売上高の再拡大を図ってまいります。

なお、エクステリア部門は主要顧客との取引縮小によって業績面では厳しい状況で推移してまいりましたが、販売の再拡大、業績の回復への目途が見えてまいりました。エクステリア部門の収益回復への取り組みも引き続き注力してまいります。

この課題に対する対策の一つとして、「研究開発・技術開発を促進・先行させて技術革新等に対して俊敏な対応」を行ってまいります。具体的には、大基板液晶パネルの高速かつ高精細な検査を可能とするための光学技術等による独自部品開発等により、常に客先の技術レベルの半歩先を進んでいけるよう市場のニーズをとらえ、俊敏な研究・技術開発、新製品の上市に努めてまいります。

また、「既存市場だけでなく新市場への展開を行い、大きな需要変動による販売減に対応して」まいります。具体的には、現在当社は液晶カラーフィルターの外観検査においてはグローバルシェアで1番を占めておりますが、対象とする市場をカラーフィルターのみに限らず、液晶TFTアレイ工程や液晶セル工程などへの展開を積極化させ、より大きな市場規模を対象として事業展開を行ってまいります。また、液晶向け検査に限らず、今後市場の成長が見込まれる、FPD用高機能フィルム検査、SED、リアプロジェクションテレビなどの新FPD向け検査装置の販売も積極化させ、安定成長への布石を打ってまいります。

連結決算概要(要旨)



● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増 減
資 産 の 部			
流動資産	21,519	20,160	1,359
現金及び預金	5,648	7,052	△ 1,403
受取手形及び売掛金	12,170	9,895	2,274
有価証券	274	133	140
棚卸資産	2,998	2,673	324
繰延税金資産	221	187	33
その他	213	226	△ 12
貸倒引当金	△ 7	△ 8	1
固定資産	12,447	12,140	306
有形固定資産	7,857	7,835	22
無形固定資産	83	87	△ 3
投資その他の資産	4,505	4,218	287
資産合計	33,967	32,300	1,666
負 債 の 部			
流動負債	7,387	7,170	216
支払手形及び買掛金	5,504	5,625	△ 121
未払法人税等	632	367	265
賞与引当金	358	337	20
その他	891	839	51
固定負債	981	1,199	△ 218
長期借入金	249	375	△ 126
退職給付引当金	631	732	△ 101
役員退職慰労引当金	101	91	9
負債合計	8,368	8,370	△ 1
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	—	—	—
資 本 の 部			
資本金	2,015	2,015	—
資本剰余金	2,355	2,157	198
利益剰余金	21,091	19,923	1,167
その他有価証券評価差額金	136	86	50
為替換算調整勘定	0	—	0
自己株式	△ 1	△ 252	251
資本合計	25,598	23,930	1,666
負債、少数株主持分及び資本合計	33,967	32,300	1,666

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増 減
売上高	26,066	20,793	5,272
売上原価	20,239	16,712	3,526
売上総利益	5,826	4,081	1,745
販売費及び一般管理費	3,307	2,750	557
営業利益	2,518	1,330	1,188
営業外収益	79	61	17
受取利息・配当金	46	39	6
その他	33	22	11
営業外費用	33	57	△ 23
支払利息	5	6	△ 1
固定資産除売却損	15	23	△ 8
その他	12	26	△ 14
経常利益	2,564	1,334	1,229
特別利益	83	103	△ 20
特別損失	327	89	237
税金等調整前当期純利益	2,320	1,349	971
法人税、住民税及び事業税	861	516	345
法人税等調整額	△ 22	△ 38	16
当期純利益	1,480	871	609

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 179	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 9
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 334	△ 5
現金及び現金同等物の期首残高	5,534	5,540
現金及び現金同等物の期末残高	5,199	5,534

● 連結子会社の業績の概要

(単位：百万円)

子会社名	売上高	経常利益	当期純利益
(株)ニッコー	1,447	68	43
タカノ機械(株)	1,105	74	50
オプトワン(株)	2,291	279	271

● キャッシュ・フローのポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益が前期比971百万円増加したものの、比較的売上債権回収期間の長い画像処理検査装置の売上高の増加により、売上債権が2,275百万円増加するなど、前期比で運転資金が増加したこと等により179百万円となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比107百万円減少したものの、定期預金の預入から払戻に係る収入の純額が203百万円減少したことにより152百万円となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、長・短借入金の返済により146百万円を支出したものの、自己株式の処分により450百万円の収入があったことから、4百万円となりました。

単体決算概要(要旨)



● 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増減
資 産 の 部			
流動資産	19,816	18,872	943
現金及び預金	4,451	6,404	△ 1,953
受取手形	954	552	402
売掛金	10,940	8,930	2,009
有価証券	274	133	140
棚卸資産	2,610	2,403	206
その他	586	448	137
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0
固定資産	12,950	12,788	162
有形固定資産	7,604	7,574	30
無形固定資産	75	71	3
投資その他の資産	5,270	5,142	128
資産合計	32,766	31,660	1,105
負 債 の 部			
流動負債	6,587	6,555	32
支払手形及び買掛金	4,808	5,068	△ 259
未払法人税等	584	349	235
賞与引当金	332	323	8
その他	861	814	47
固定負債	952	1,172	220
長期借入金	249	375	△ 126
退職給付引当金	606	710	△ 103
役員退職慰労引当金	96	87	8
負債合計	7,540	7,728	△ 188
資 本 の 部			
資本金	2,015	2,015	—
資本剰余金	2,355	2,157	198
利益剰余金	20,719	19,925	793
其他有価証券評価差額金	136	86	50
自己株式	△ 1	△ 252	251
資本合計	25,226	23,932	1,293
負債及び資本合計	32,766	31,660	1,105

● 単体損益計算書

(単位：百万円)

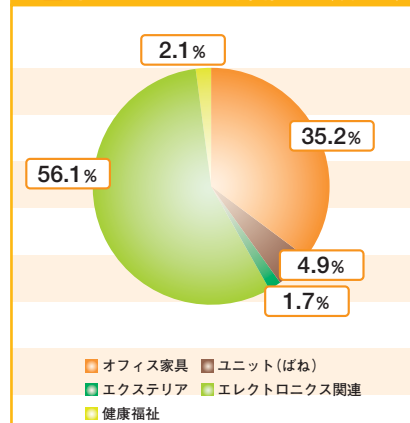
科目	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増減
売上高	24,908	19,661	5,247
売上原価	19,798	16,023	3,774
売上総利益	5,109	3,637	1,472
販売費及び一般管理費	3,018	2,508	510
営業利益	2,091	1,128	962
営業外収益	84	73	10
営業外費用	37	56	△ 18
経常利益	2,137	1,145	991
特別利益	85	106	△ 21
特別損失	320	82	237
税引前当期純利益	1,902	1,169	732
法人税、住民税及び事業税	802	492	309
法人税等調整額	△ 6	△ 40	33
当期純利益	1,106	717	389
前期繰越利益	602	497	104
当期末処分利益	1,708	1,215	493

● 利益処分

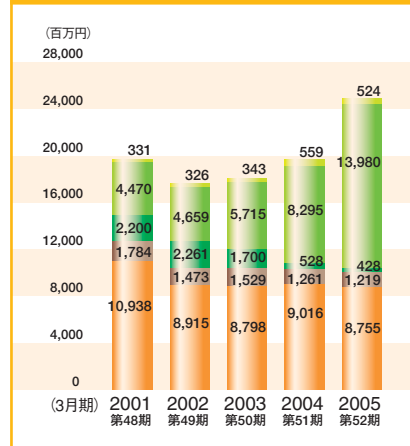
(単位：円)

科目	当 期	前 期
当期末処分利益	1,708,737,367	1,215,238,776
利益処分額	1,119,696,000	613,100,000
利益配当金	314,396,000 (1株につき20円00銭) 普通配当 17円 記念配当 3円	308,400,000 (1株につき20円00銭) 普通配当 17円 記念配当 3円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	5,300,000 (700,000)	4,700,000 (400,000)
別途積立金	800,000,000	300,000,000
次期繰越利益	589,041,367	602,138,776

● 当期の品目別売上高構成比 (単位：%)



● 品目別売上高推移

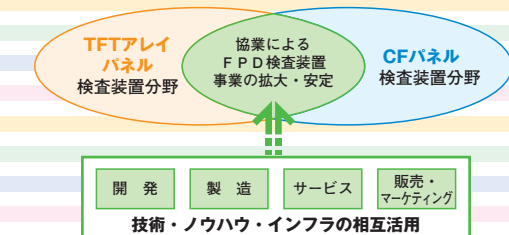


オリンパス株式会社との協業取り組みスタート

本年3月、タカノとオリンパス株式会社は液晶ディスプレイ（以下LCD）などのFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）検査装置事業における開発、製造、販売等に関する包括的な業務提携に合意し、協業の取り組みをスタートさせました。

LCDはモニター・ノート型パソコンに広く使用され、最近ではさらにテレビ用途で需要が急拡大しています。そのため、その生産現場ではLCD普及に向けた急激なコストダウン・技術革新が行なわれ、検査関連装置の機能や価格・納期に対してもお客様の要求・期待はますます厳しさを増しております。

オリンパス株式会社 タカノ株式会社



LCD（液晶ディスプレイ）＝
液晶を駆動させる機能を持つ
TFTアレイ + カラー表示を実現する
CF（カラーフィルター）
の2枚のパネルから構成

▼画像処理検査装置



こうした状況の中、差別化された技術に基づく製品開発を効率よく行ない、コストダウンとともに製品品質の向上を図ることで、事業を拡大・安定させるため、TFTアレイパネル検査に強みを持つオリンパス株式会社と、CF（カラーフィルター）パネル検査で強みを持つタカノは互いの技術・ノウハウ・インフラ等を相互活用することを検討した結果、両社は、開発・製造・サービス・販売などの幅広い分野での包括的な協業を行うことに合意いたしました。

この協業の取り組みにより、お客さまに提供する商品・サービスの価値を大きく向上させ、ひいては、当社画像処理検査装置事業のさらなる拡大を目指してまいります。

台湾現地法人設立

タカノは台湾における画像処理検査装置の販売およびメンテナンスを行う目的で、本年2月21日、台湾に子会社「台湾鷹野股份有限公司」を設立し、4月より営業を開始いたしました。

液晶テレビ向け需要を取り込むべく、液晶パネルメーカーは大基板液晶パネル生産の増強を図るための設備投資を拡大させており、短期的には液晶市況の動向により波はあるものの、中長期的には設備投資は拡大していくものと思われます。また、この状況は台湾の液晶パネルメーカーおよび液晶カラーフィルターメーカー各社においても同様であり、中長期的な液晶パネル製造装置に対する設備投資の増加が見込まれます。

台湾において、第6世代（1,500m×1,800m）以降の大基板液晶パネル製造ラインへの設備投資が拡大するとともに、大基板液晶パネルの製造技術においても日々革新が図られており、装置メーカーに対するメンテナンス等のアフターサービスの要望も高まってきております。

そこで、タカノでは中期的にも需要の増加が見込まれる台湾液晶パネルメーカー・カラーフィルターメーカー向けの販売活動・メンテナンス活動の強化を図るため、子会社「台湾鷹野股份有限

▼新子会社所在ビル



公司」を設立しました。この子会社設立により、台湾国内客先の信頼獲得と液晶検査装置の販売拡大にさらに注力してまいります。

台湾新子会社の概要

会社名：台湾鷹野股份有限公司
(TAKANO TAIWAN CO.,LTD.)
所在地：中華民国台北縣林口鄉
資本金：10,000,000新台幣元
出資比率：タカノ株式会社100%
事業目的：画像処理検査装置の販売および
メンテナンス
代表者：董事長 若井克友

上海駐在員事務所設置

本年4月、タカノはオフィス家具事業における中国国内からの調達活動を活性化させる目的で、上海駐在員事務所を開設いたしました。

現在、オフィス家具市場においては、国内需要は比較的堅調な推移を見せておりますが、海外からの低価格帯製品の国内流入による価格競争や資材価格の高騰による利益圧迫懸念など、予断を許さない状況です。このような状況の中、タカノでは、従来よりコストダウンを目的に、オフィス椅子部材の海外調達活動を推進してまいりましたが、このたび、中国からの安価で良質なオフィス家具部材等の調達活動を強力に推進し、さらなるコストダウンを図るため、中国上海市に上海駐在員事務所を開設することといたしました。

今後タカノは、コストを低減させ、よりお客様の満足をいただくことを通じて、事業の価値を高めるべく、上海事務所での海外調達活動の強化を図ってまいります。

▼上海事務所所在ビル



上海駐在員事務所の概要

名称：タカノ株式会社上海代表処
(駐在員事務所)
所在地：中華人民共和国上海市婁山開路
代表者：首席代表 植田 茂

会社概要

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	昭和16年7月1日
設立	昭和28年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従業員数	423名(平成17年3月31日現在)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

役員

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	野溝 郁文
取締役	小田切 章
取締役	窪田 守男
取締役	大原 明夫
取締役	黒田 章裕
取締役	河村 公二
常勤監査役	戸枝 茂夫
監査役	小笠原 慎
監査役	長谷川 洋二

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

●株式会社ニッコー	住所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売	資本金 90百万円 出資比率 100%
●タカノ機械株式会社	住所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 省力化機械の製造販売	資本金 50百万円 出資比率 100%
●オプトワン株式会社	住所 静岡県藤枝市 事業内容 検査装置の製造販売	資本金 50百万円 出資比率 80%
●台湾鷹野股份有限公司	住所 中華民国台北縣林口郷 事業内容 検査装置の保守サービス	資本金 10百万新台湾元 出資比率 100%



本社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

株式の状況

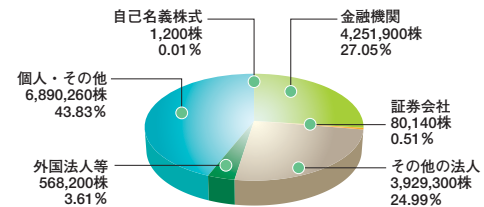
●株式・株主の総数

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主数	3,523名

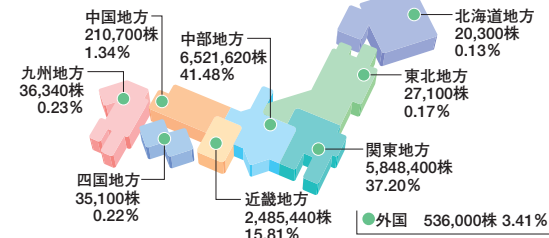
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,721,800株	10.95%
堀井朝運	1,315,600株	8.36%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	935,500株	5.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	690,500株	4.39%
鷹野 力	407,100株	2.58%
堀井良子	343,600株	2.18%
鷹野ミナ	301,100株	1.91%

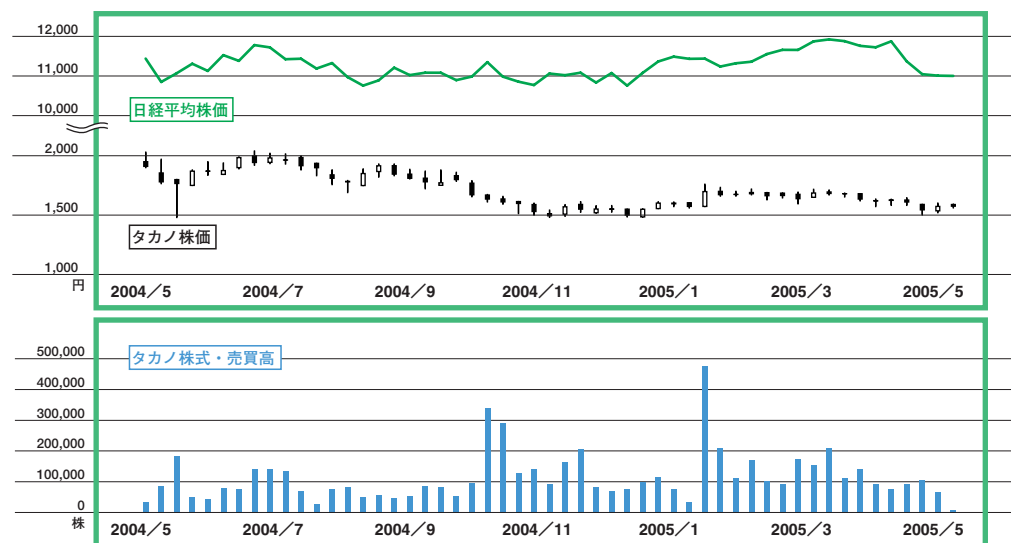
●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



株価の推移



株主優待制度のご案内

平成17年度の株主優待は、1,000株以上所有のみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたしました。100株以上1,000株未満所有のみなさまへは当社にて製造販売している「そば若菜

スープ詰め合わせセット」を贈呈いたしました。今後の優待品もみなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 信州安曇野のわさび



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原ハム・ソーセージ

株式事務手続きのご案内

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、下記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

アンケートの協力をお願い

タカノ通信Vol.17においてお願いをしましたアンケートには多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。お葉書1枚1枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する温かい思いや厳しさなどが感じられ、私ども一同身の引き締まる思いでありました。みなさまのご意見等を今後の事業報告書の編集に活かすとともに、よりよいIR活動の実践に活かしてまいりたいと考えております。

つきましては、お手数ですが、添付しました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしく願いいたします。

*お知らせ 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ<http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html>に掲載しております。